幸福実現党NEWS vol.176

THE HAPPINESS REALIZATION PARTY NEWS

令和7年（2025年）

発行所　幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754　©幸福実現党
hr-party.jp

日本に必要な安く安定した電力

原発を動かし国を豊かに

政府は今夏（※）も電気代・ガス代の補助を行い、おととし1月使用分から累計で約4.6兆円もの予算が計上されています。しかし、こうした補助金は増税を招きます。物価高から生活を守るために、バラマキをやめて、安全が確認された原発を直ちに稼働すべきです。また環境破壊や電気代アップを招く再エネ普及には歯止めが必要です。※7月の使用分から3か月間

幸福実現党
党首 釈量子

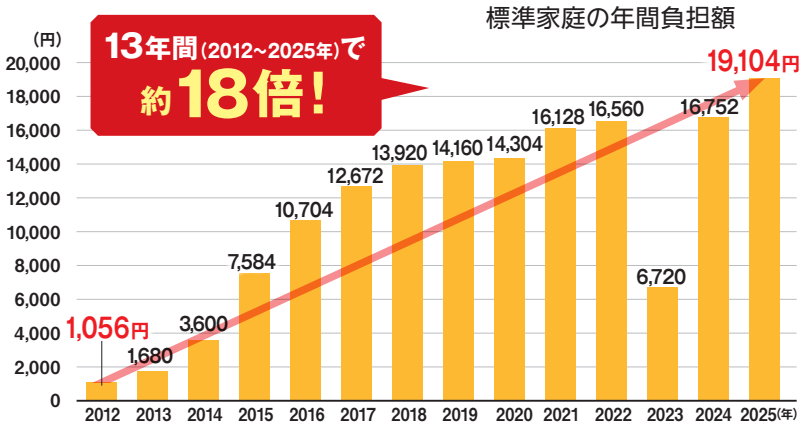
再稼働の進まない原発、失われる国富

電力政策の骨格となる「エネルギー基本計画」において、政府は原子力発電を「最大限活用」する方針を明記しました。しかし本来は“稼働しながら”でもできた「テロ対策施設の設置」や、「地下の活断層が13万年前に動いていないことの証明」のために、稼働は遅れに遅れてきたのが実情です。北海道電力の泊原発（北海道）や東京電力の柏崎刈羽原発（新潟県）を含め再稼働に向けた審査は非常に遅く、すでに稼働していたら必要なかったエネルギー輸入によって何兆円もの国富が失われています。

泊発電所 CC BY-SA 3.0

高いだけじゃない！　山積する再エネのリスク

電気代に上乗せされる再エネ賦課金



出典：経済産業省の資料を基に作成（電気使用量を400kWh／月として計算）

政府は再生可能エネルギー推進のため、私たちの電気代に「再エネ賦課金」を上乗せして徴収しています。賦課金は年々上がり、2025年度も過去最高を更新して年間約2万円もの負担となります（グラフ）。また再エネは“高い”だけでなく、例えば北海道の釧路湿原周辺といった希少生物が生息する場所でメガソーラーの建設が相次ぎ「環境破壊」につながっています。さらに日本も依存する中国製の太陽光発電機器の一部には「不審な通信機器」が搭載され、遠隔操作による大規模停電のリスクがあることが明らかになっています。

脱炭素で国民負担がまた増える！

脱炭素化政策のための「グリーントランスフォーメーション（GX）推進法」の改正案（※1）が5月に国会で成立しました。同法によって2026年度以降、CO2排出量が年間10万トン以上の企業は排出量取引制度（※2）への参加が義務付けられるなど、産業の足枷となる新たな規制が敷かれます。さらに政府は脱炭素の実現に向けて、昨年24年2月から10年にわたり20兆円規模の新たな国債「GX経済移行債」を発行します。そして、その返済のために「化石燃料賦課金」といった“新たな事実上の税金”が導入されます。つまり脱炭素のために20兆円分のさらなる大増税が行われることが決まっているのです（図）。

（※1）正式名称「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」（※2）企業などに対してCO2排出量の「枠」を定め、その過不足分を互いに売買する制度。

国民負担アップの元凶 GX

政府、「GX経済移行債」を10年間で20兆円発行

原資として…

- 2028年度～　化石燃料の輸入事業者等から「化石燃料賦課金」を徴収
- 2033年度～　電力会社に排出権の買取を義務付け

20兆円分の大増税！
シワ寄せは国民の負担へ

物価高、電気代アップ

主権国家としてエネルギーの自立をしよう

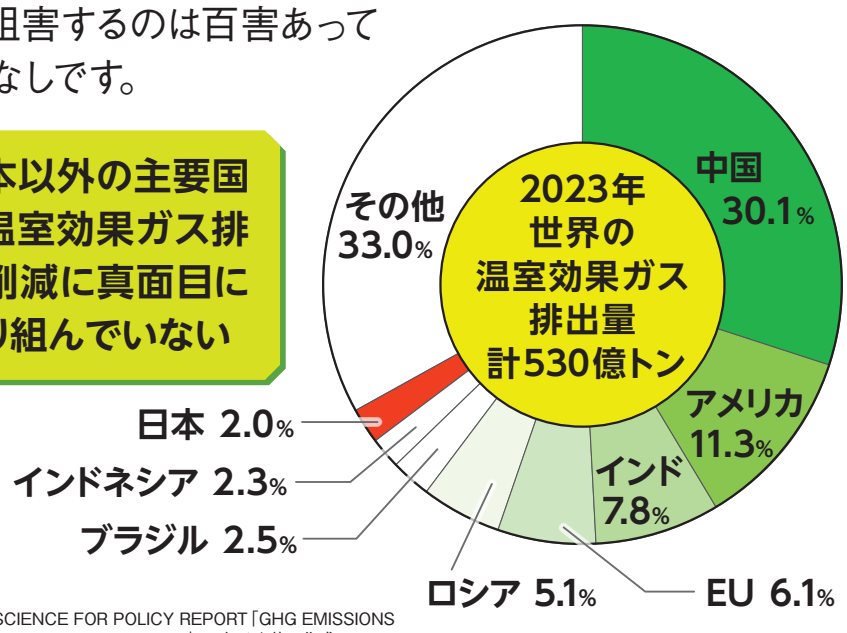
今ある原発を動かし、新増設も進めよう

今年7月、関西電力が美浜原子力発電所（福井県）で原発新設に向けた調査を始めると発表しました。実現すれば福島第一原発事故以来初めての新設となります。原発のスムーズな再稼働や新設に必要なのは規制緩和です。アメリカのトランプ大統領は今年5月の大統領令で、10年以上かかることもある原発建設の許認可を1年半以内に行うよう定める大幅な改革を行いました。さらに審査手続きに当たっては「安全性」に加え「経済と安全保障にもたらす利益」を考慮することも求めています。日本の原子力規制委員会も「ゼロリスク」にこだわるあまり、エネルギー安全保障を損ねている面があります。国民の平和で快適な暮らしのために原発の稼働によるエネルギーの自給自足を進めるべきです。

世界の潮流から取り残される日本 ―無意味な「脱炭素」はやめよう

「脱炭素」からの脱却が世界のトレンドです。中国やインドは大規模な石炭火力発電の新設を進め、アメリカは地球温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」を離脱し、化石燃料の増産に向かっています。ロシアも化石燃料の輸出強化を国家戦略として打ち出しています。また欧州各国でも与野党内で脱炭素に反対する声が高まっています。主要国のなかで日本だけが無批判に脱炭素を追い求めており、世界から取り残されているのが現状です。いよいよ無意味な脱炭素・再エネ推進により経済の成長を阻害するのは百害あって一利なしです。

日本以外の主要国は温室効果ガス排出削減に真面目に取り組んでいない



出典：JRC SCIENCE FOR POLICY REPORT「GHG EMISSIONS OF ALL WORLD COUNTRIES 2024」のデータを基に作成

活動紹介

要望書を提出

4月30日（水）、党福島県本部がいわき市長宛ての「太陽光発電（メガソーラー）に対する条例制定を求める要望書」を提出。

右側から、三國佑貴選対担当、遠藤公子いわき後援会女性部長、佐々木次男福島県本部政調会長　左側、会田百合子福島県本部代表（小野町議会議員）

再エネ規制条例が可決

7月8日（火）、島根県松江市議会で村松りえ市議の訴えていた「再生可能エネルギーの設置を規制する条例」（松江市再生可能エネルギー発電事業と地域との調和に関する条例）が可決。

村松りえ 松江市議会議員

福島第一原発を視察

7月8日（火）、釈量子党首、「幸福実現党 原子力発電推進議員連盟」のメンバー他13人が、福島県の福島第一原子力発電所を視察。

【一列目右から二番目】会田百合子　福島県小野町議　【二列目右】釈量子党首【三列目右から二番目】和泉克彦 新潟県糸魚川市議

Books

『天御祖神 武士道を語る』

現代に求められる真実の死生観

日本文明の源流に立つ「天御祖神」が明かす、武士道の根本精神。

大川隆法著
幸福の科学出版刊
1,870円（税込）

『幸福実現党 立党の原点』

仏国土・地上ユートピアを目指して

なぜ大川隆法総裁は幸福実現党を立党されたのか。
立党の原点を改めて振り返る。

幸福実現党 編
幸福の科学出版刊
1,540円（税込）

YouTube

「言論チャンネル」

政治や経済、社会保障、国際関係などの時事問題の中から気になるテーマを取り上げながら、本音の議論を進めています。

「Truth Z（トゥルース ゼット）」

若い世代をはじめ、政治や経済に関心がない皆さまにも幅広く、楽しみながら学べるコンテンツを提供します。